

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理担当兼管理本部長 森本 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	13,368,796	14,069,177	18,805,330
経常損失 () (千円)	339,180	153,145	80,201
四半期(当期)純損失 () (千円)	630,707	242,637	495,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	637,264	165,926	488,893
純資産額 (千円)	9,656,877	9,113,178	9,705,602
総資産額 (千円)	16,160,254	16,997,638	18,035,645
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	34.79	13.39	27.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	53.6	53.8

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.30	1.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復基調と言われておりますが、キャンディ業界におきましては、個人消費は引き続き低調に推移し各メーカー間の競争は激しさを増す一方、物流費や原材料価格の高止まりなど、メーカーの収益環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、既に市場で高評価を頂いている主力ブランドを中心とする商品構成に注力することにより売上拡大を図ると共に、事業の集中と選択を進め、海外事業を含む新規事業において採算の取れない事業を中止し、経営資源を当社の中核事業（国内キャンディ事業）に振り向け、業績の早期回復を図りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、袋キャンディは主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」や「ボイスケアのど飴」の売上が伸長したことに加え、9月発売の「金のミルクキャンディ抹茶」が好調であったことなどから、前年同期比4.8%の増加となりました。ポケットキャンディはスティックのど飴群の売上は減少しましたが、グミ群は新商品の「ジュレピュレ」などにより「ピュレグミブランド」の売上が前年を上回る結果となったことや、「カンデミーナグミ」の売上が伸長したことなどにより、前年同期比4.8%の増加となりました。素材菓子は前年同期比0.9%の増加となりました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7億円(5.2%)増収の140億69百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は売上高の増加と売上原価率の低下により、前年同期比3億83百万円(6.8%)増益の60億19百万円となりました。営業損益は物流費の増加などのコスト増はあったものの、前年同期比2億75百万円の改善の1億24百万円の損失となりました。経常損益は朝日工場建設に伴うものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益が前年までで終了したことにより利益が減少しましたが、前年同期比1億86百万円の改善の1億53百万円の損失となりました。四半期純損益は前年に繰延税金資産の一部取崩しに伴い1億67百万円を法人税等調整額に計上したこともあり、前年同期比3億88百万円損失減少の2億42百万円の損失となりました。なお、当期においても平成28年12月期より適用となる法人税率引下げ等による繰延税金資産の一部取崩しに伴い、25百万円を法人税等調整額に計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円(5.8%)減少し169億97百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億53百万円増加しましたが、現金及び預金が7億78百万円、売上債権が7億78百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円(5.3%)減少し78億84百万円となりました。これは主に長期借入金18億60百万円、未払金が1億56百万円、退職給付に係る負債が2億66百万円増加しましたが、短期借入金24億60百万円、未払費用が2億84百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億92百万円(6.1%)減少し91億13百万円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の減少2億7百万円、四半期純損失2億42百万円、配当金2億17百万円の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億76百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,020,000	18,020	
単元未満株式	普通株式 107,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,020	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式909株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,017,000		1,017,000	5.31
計		1,017,000		1,017,000	5.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	1,231,053
受取手形及び売掛金	4,760,843	3,982,353
商品及び製品	522,224	552,239
仕掛品	5,929	51,505
原材料及び貯蔵品	202,523	222,632
その他	389,529	348,756
流動資産合計	7,890,808	6,388,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,051	8,640,393
減価償却累計額	4,720,947	4,882,474
建物及び構築物（純額）	3,402,104	3,757,918
機械装置及び運搬具	12,531,783	12,484,253
減価償却累計額	9,204,076	9,211,936
機械装置及び運搬具（純額）	3,327,706	3,272,316
土地	2,110,444	2,110,444
建設仮勘定	253,127	352,168
その他	997,643	1,018,589
減価償却累計額	840,430	807,181
その他（純額）	157,213	211,408
有形固定資産合計	9,250,596	9,704,257
無形固定資産	154,173	141,878
投資その他の資産		
投資有価証券	470,005	526,277
その他	270,061	236,683
投資その他の資産合計	740,066	762,960
固定資産合計	10,144,836	10,609,097
資産合計	18,035,645	16,997,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,400,535	1,379,784
短期借入金	2,700,000	240,000
未払金	779,810	936,145
未払費用	1,392,374	1,108,303
未払法人税等	28,595	51,133
賞与引当金	122,077	250,113
その他	208,976	96,673
流動負債合計	6,632,370	4,062,152
固定負債		
長期借入金	-	1,860,000
退職給付に係る負債	1,559,814	1,826,273
役員退職慰労引当金	76,800	63,230
その他	61,057	72,802
固定負債合計	1,697,671	3,822,306
負債合計	8,330,042	7,884,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,620,994	3,953,277
自己株式	332,098	333,515
株主資本合計	9,685,696	9,016,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,283	162,599
退職給付に係る調整累計額	99,378	65,983
その他の包括利益累計額合計	19,905	96,616
純資産合計	9,705,602	9,113,178
負債純資産合計	18,035,645	16,997,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,368,796	14,069,177
売上原価	7,732,353	8,049,260
売上総利益	5,636,442	6,019,916
販売費及び一般管理費	6,036,319	6,144,480
営業損失()	399,876	124,564
営業外収益		
受取利息	348	644
受取配当金	6,597	7,704
助成金収入	70,000	-
売電収入	-	5,436
その他	19,233	11,951
営業外収益合計	96,178	25,738
営業外費用		
支払利息	7,879	9,427
退職給付費用	23,621	23,588
売電費用	-	2,694
その他	3,981	18,608
営業外費用合計	35,482	54,319
経常損失()	339,180	153,145
特別利益		
固定資産売却益	-	296
特別利益合計	-	296
特別損失		
固定資産除却損	20,791	6,647
減損損失	78,829	12,854
その他	-	2,000
特別損失合計	99,621	21,501
税金等調整前四半期純損失()	438,801	174,351
法人税、住民税及び事業税	28,983	48,553
法人税等調整額	162,923	19,732
法人税等合計	191,906	68,286
少数株主損益調整前四半期純損失()	630,707	242,637
四半期純損失()	630,707	242,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	630,707	242,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,556	43,315
退職給付に係る調整額	-	33,394
その他の包括利益合計	6,556	76,710
四半期包括利益	637,264	165,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,264	165,926

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,659千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が25,634千円、その他有価証券評価差額金が7,974千円、それぞれ増加しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が207,556千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	773,073千円	738,260千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	108,784	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	108,773	6.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,764	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	108,759	6.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	34.79円	13.39円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	630,707	242,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	630,707	242,637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,129	18,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

製品の自主回収

当社松本工場で製造いたしました「180gもりもり山のくだもの飴」の一部におきまして、製造設備のゴム製の異物が混入したことが判明いたしました。該当異物は、食品の製造設備に一般に使用されており、微量であることから健康被害はございませんが、万全を期すため同一ラインで製造しております他商品も含めて対象商品の自主回収を行うことを決定し、平成27年11月6日より当社ホームページ及び新聞への社告掲載等を通じて公表いたしました。

これに伴う業績等への影響額につきましては、現在精査中であります。

2 【その他】

第66期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当については、平成27年8月6日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

1	配当金の総額	108,759千円
2	1株当たりの金額	6.00円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。